

- ▶ トランプ政権が予算教書を連邦議会に提出
- ▶ 経済成長加速を見込み、2027年度の財政収支黒字化を想定
- ▶ 2018年度予算成立のためには相当の調整作業が必要とみられる

トランプ政権が予算教書を連邦議会に提出

トランプ政権は5月23日、2018年度（17年10月～18年9月）予算案を盛り込んだ予算教書を連邦議会に提出しました。3月16日に公表された「2018年度予算の青写真」に、今回は義務的経費や歳入、財政収支を含めた中長期の見通しが加わったほか、インフラ投資や税制改革に対するトランプ政権の基本的な考え方も明らかにされています（図表1）。

内容を見ますと、裁量的経費では、18年度には国防や国境管理のための予算が前年度比増額されたのに対して、海外援助や環境予算などは削減されました。また、義務的経費でも食糧配給券（フードスタンプ）などの予算が削られています。

経済成長加速を見込み、27年度の財政収支黒字化を想定

一方、中長期の成長戦略では、10年間で2000億ドルの資金を連邦政府が拠出し、民間資金と合わせて1兆ドルをインフラ向けに投資する方針が打ち出されました。さらに、個人・法人減税についても実現を目指す方針が確認されています。こうしたインフラ投資などが奏功することによって米国の実質成長率は2021年～27年には3%へ高まり、歳出削減努力も加わって、27年度には財政収支が黒字化すると判断が示されました（図表2）。

予算成立のためには相当の調整作業が必要とみられる

税財政の立案・決定権は連邦議会にあり、今後、議会はトランプ政権の予算案をたたき台として、2018年度予算を審議していくことになります。議会の承認を得るには、下院では過半数、上院では100議席のうち60以上の賛成票が必要です。

しかしながら、財政再建のために裁量的経費の大幅削減を主張する共和党内の財政保守派からは減税財源が不十分との批判が、民主党からはフードスタンプや環境予算の削減などへの反発が予想されます。今後、18年度予算の議会審議は紆余曲折が見込まれ、予算成立のためには相当の調整作業が必要となりそうです。

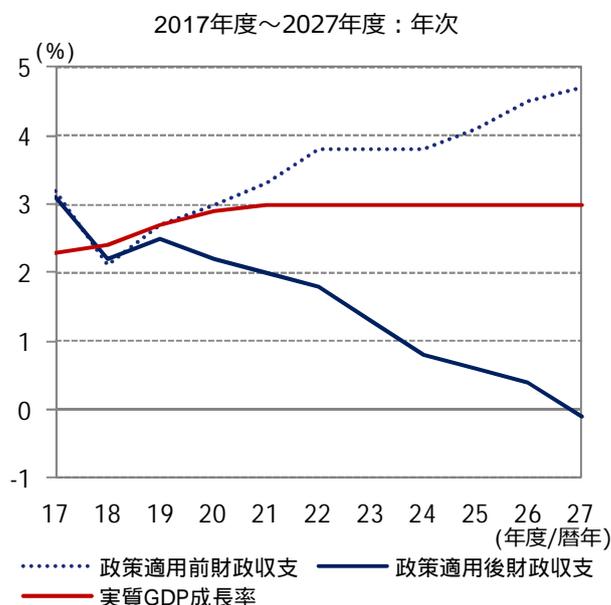
（2017年5月24日 13時執筆）

図表1 予算教書のポイント

項目	内容
1 裁量的経費	2018年度は国防費や国境管理のための予算を増額。一方、海外援助や環境予算などの非国防費を減額
2 義務的経費	食料配給券（フードスタンプ）などを中心に抑制
3 歳入	所得減税実施にもかかわらず、個人所得税収はベースラインに比べ10年間で270億ドル増大
4 財政収支	非国防費の削減、税収増により2027年度には黒字化の見通し
5 インフラ投資	10年間で2000億ドルの連邦資金を拠出。民間資金と合わせて1兆ドルをインフラ向けに投資
6 減税	個人所得税率、法人所得税率を引き下げ。家計部門に対しては、基礎控除を拡大
7 成長率見通し	2021年以降は実質3%成長を予想

出所：米政府資料を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 財政収支と実質GDP成長率見通し



上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。